

2021年11月9日

2022年3月期 第2四半期 決算概要

連 結

(単位:億円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比
受 注 高	4,260	5,083	823
売 上 収 益	4,817	5,165	348
営 業 利 益	▲ 61	263	324
税引前四半期利益	▲ 88	266	354
四 半 期 利 益	▲ 80	171	251
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	▲ 97	151	249
基本的1株当たり 四 半 期 利 益	▲ 65.80円	101.68円	167.48円

※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 **株式会社 I H I** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <https://www.ihico.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 博
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 福本 保明 TEL (03) 6204-7065
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	516,548	7.2	26,376	—	26,613	—	17,145	—	15,171	—	17,709	—
2021年3月期第2四半期	481,706	—	△6,101	—	△8,802	—	△8,007	—	△9,779	—	△6,626	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	101.68	101.67
2021年3月期第2四半期	△65.80	△65.80

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,774,304	341,504	318,221	17.9
2021年3月期	1,832,891	327,727	300,769	16.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,180,000	6.0	70,000	150.3	60,000	117.3	35,000	167.3	234.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	154,679,954株	2021年3月期	154,679,954株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,431,688株	2021年3月期	6,165,348株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	149,198,798株	2021年3月期2Q	148,616,040株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、製造業の輸出を中心に堅調に回復してきた一方で、緊急事態宣言の発令によりサービス業など一部の産業で景況感が低迷しており、個人消費を中心に回復が遅れています。さらに、これまで景気回復を下支えしていた輸出関連についても、8月以降は世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱により自動車産業を中心に回復が鈍化しています。世界経済については、ワクチンの普及や経済政策により欧米や中国を中心に持ち直しの動きが見られましたが、東南アジア地域においては回復が遅れが見られます。また半導体不足、原材料価格、輸送費等の高騰などが企業業績に影響を及ぼし始めています。

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている、当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンにおいて、ワクチン接種の進む北米・欧州等を中心に国内線及び短距離国際線の旅客需要回復が見られます。一方で、長距離国際線については、感染力の強い変異株の世界的な感染拡大により、依然として各国の入国制限緩和が進まず、旅客需要の低迷が続いています。前連結会計年度第1四半期を底にスペアパーツの販売は緩やかに回復していますが、その傾向は機種ごとに異なっており、民間向け航空エンジンの需要が新型コロナウイルス感染拡大前の水準程度まで回復するにはまだ時間を要すると見込まれます。

また、車両過給機においては、これまで販売台数は順調に回復していましたが、足元では、自動車業界における半導体不足や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制限に起因したサプライチェーンの混乱による生産調整の影響により、販売台数が伸び悩んでいます。

このような事業環境下において、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期比19.3%増の5,083億円となり、売上収益についても、7.2%増の5,165億円となりました。

損益面では、すべての利益段階で黒字に転じています。営業損益は、有形固定資産等の売却に加え、カーボンソリューションにおいて不採算案件が概ね収束したことや車両過給機、熱・表面処理の増収及びコスト構造強化、民間向け航空エンジンにおけるスペアパーツの販売増加などにより、324億円増益の263億円の利益となりました。税引前四半期損益は為替差損益が好転したことなどにより増益幅が拡大し、354億円増益の266億円、親会社の所有者に帰属する四半期損益は、249億円増益の151億円の利益です。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第2四半期 連結累計期間 (2020.4～2020.9)		当第2四半期 連結累計期間 (2021.4～2021.9)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第2 四半期 連結 累計期間	当第2 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
	資源・ エネルギー・ 環境	1,005	1,471	46.3	1,424	41	1,597	80	12.1
社会基盤・海洋	656	877	33.7	654	56	699	40	6.9	△28.4
産業システム・ 汎用機械	1,593	1,795	12.6	1,724	1	1,759	55	2.0	—
航空・宇宙・防衛	906	868	△4.2	992	△168	1,082	△123	9.1	—
報告セグメント 計	4,162	5,012	20.4	4,796	△69	5,138	52	7.1	—
その他	332	248	△25.3	220	8	245	14	11.5	79.3
調整額	△234	△176	—	△199	0	△219	196	—	—
合計	4,260	5,083	19.3	4,817	△61	5,165	263	7.2	—

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び資本の状況>

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆7,743億円となり、前連結会計年度末と比較して585億円減少しました。これは、棚卸資産で318億円、契約資産で126億円増加した一方、営業債権及びその他の債権で606億円、現金及び現金同等物で409億円減少したことによるものです。

負債は1兆4,328億円となり、前連結会計年度末と比較して723億円減少しました。これは、営業債務及びその他の債務で307億円、社債及び借入金(流動)で218億円減少したことによるものです。なお、有利子負債残高はリース負債を含めて5,704億円となり、前連結会計年度末と比較して354億円減少しました。

資本は3,415億円となり、前連結会計年度末と比較して137億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する四半期利益151億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の16.4%から17.9%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して409億円減少し、798億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは若干の黒字となりました。これは、棚卸資産及び前払金の増加や営業債務の減少があった一方で、営業債権の回収が進んだことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは27億円の黒字となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があった一方で、主に旧愛知事業所跡地などの売却による収入があったものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは438億円の支出超過となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への制約が徐々に解消され、世界経済の回復が期待されますが、半導体不足や原材料価格、輸送費等の高騰、変異株の感染拡大に加えて、米中の政治、経済の対立や地政学リスクが世界経済の復興を阻む要因となり得るなど、引き続き景気の先行きについては不確実性が多く存在しています。また、地球規模の気候変動問題に対する国際的な関心の高まりや、投資家の期待を受けての企業のESG投資の拡大等、全世界においてサステナビリティを重視する流れが進展しています。

これらの環境変化のスピードに対応すべく、当社グループは、収益基盤のさらなる強化とライフサイクルビジネスの拡大による成長軌道への回帰、持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出を目的とする「プロジェクトChange」という取り組みを進めています。当第2四半期連結累計期間においては、大型の商用石炭火力発電機におけるアンモニア混焼の実証事業、大型アンモニア受入基地の開発など、アンモニアのサプライチェーン構築に向け、脱CO₂・循環型社会の実現に向けた取り組みを加速しています。

また本日、当社グループは「プロジェクトChange」の中核にあるESG視点での取り組みについて、「IHIグループのESG経営」（本日付開示資料参照）として公表いたしました。当社グループは経営理念に、「技術をもって社会に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」を掲げています。この理念に基づき、人権を尊重し、多様な人材が活躍する企業風土をエネルギーとして、事業活動を通じて気候変動問題を解決し、自然と技術が調和するサステナブルな社会の実現に取り組んでまいります。気候変動への対策に関しては、2050年までにIHIグループのバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現するとの目標を掲げました。その実現に向けて当社グループの総力を結集して活動してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上収益は海外案件の進捗遅れなどによる減収が見込まれますが、主に為替が前提に対し円安に推移したことなどによる増収を見込み、全体としては前回発表予想（2021年8月10日）から変更ありません。損益面についても、鋼材価格、海上輸送費の高騰や半導体不足による自動車減産の影響により、減益を見込みますが、為替が前提に対し円安に推移したことから、全体としては前回発表予想から変更ありません。本業績見通しにおける第3四半期連結会計期間以降の為替水準については、1米ドル=105円を前提としています。

利益配分につきましては、前回発表の配当予想のとおり中間配当（1株当たり30円）を実施することを本日開催の取締役会で決議しました。期末配当金の予想につきましても変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	120,766	79,855
営業債権及びその他の債権	344,535	283,874
契約資産	111,830	124,517
その他の金融資産	1,391	1,774
棚卸資産	326,470	358,317
その他の流動資産	41,668	58,298
流動資産合計	946,660	906,635
非流動資産		
有形固定資産	252,510	241,882
使用権資産	117,794	113,465
のれん	5,876	5,726
無形資産	121,265	118,719
投資不動産	144,183	142,022
持分法で会計処理されている投資	48,460	53,584
その他の金融資産	49,056	47,339
繰延税金資産	70,455	70,128
その他の非流動資産	76,632	74,804
非流動資産合計	886,231	867,669
資産合計	1,832,891	1,774,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	234,451	203,665
社債及び借入金	158,377	136,507
リース負債	17,630	17,128
その他の金融負債	11,742	8,805
未払法人所得税	5,125	10,329
契約負債	165,818	171,474
引当金	26,738	24,516
その他の流動負債	144,907	127,144
流動負債合計	764,788	699,568
非流動負債		
社債及び借入金	304,735	296,315
リース負債	125,193	120,492
その他の金融負債	103,428	107,192
繰延税金負債	3,132	3,146
退職給付に係る負債	180,720	182,720
引当金	6,338	7,181
その他の非流動負債	16,830	16,186
非流動負債合計	740,376	733,232
負債合計	1,505,164	1,432,800
資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	51,735	46,982
利益剰余金	148,428	162,382
自己株式	△15,953	△8,847
その他の資本の構成要素	9,394	10,539
親会社の所有者に帰属する持分合計	300,769	318,221
非支配持分	26,958	23,283
資本合計	327,727	341,504
負債及び資本合計	1,832,891	1,774,304

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	481,706	516,548
売上原価	407,918	428,724
売上総利益	73,788	87,824
販売費及び一般管理費	77,023	82,226
その他の収益	3,590	23,522
その他の費用	6,456	2,744
営業利益又は営業損失(△)	△6,101	26,376
金融収益	924	1,798
金融費用	4,354	2,426
持分法による投資損益(△は損失)	729	865
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失(△)	△8,802	26,613
法人所得税費用	△795	9,468
四半期利益又は四半期損失(△)	△8,007	17,145
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△9,779	15,171
非支配持分	1,772	1,974
四半期利益又は四半期損失(△)	△8,007	17,145
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△65.80	101.68
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△65.80	101.67

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	264,112	271,286
売上原価	219,473	222,487
売上総利益	44,639	48,799
販売費及び一般管理費	39,895	41,808
その他の収益	2,269	542
その他の費用	5,198	1,416
営業利益	1,815	6,117
金融収益	259	1,657
金融費用	2,348	1,256
持分法による投資損益(△は損失)	△1,611	△1,651
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失(△)	△1,885	4,867
法人所得税費用	654	3,062
四半期利益又は四半期損失(△)	△2,539	1,805
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△3,612	992
非支配持分	1,073	813
四半期利益又は四半期損失(△)	△2,539	1,805
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△24.31	6.62
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△24.31	6.62

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	△8,007	17,145
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	649	△6
確定給付制度の再測定	183	△118
持分法適用会社におけるその他の包括利益	39	139
純損益に振り替えられることのない項目合計	871	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	759	438
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△32	△68
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△217	179
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	510	549
税引後その他の包括利益	1,381	564
四半期包括利益	△6,626	17,709
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△8,484	15,606
非支配持分	1,858	2,103
四半期包括利益	△6,626	17,709

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△2,539	1,805
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	318	187
確定給付制度の再測定	—	58
持分法適用会社におけるその他の包括利益	7	114
純損益に振り替えられることのない項目合計	325	359
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△397	△57
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△58	34
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△226	192
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△681	169
税引後その他の包括利益	△356	528
四半期包括利益	△2,895	2,333
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,955	1,479
非支配持分	1,060	854
四半期包括利益	△2,895	2,333

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日時点の残高	107,165	51,779	136,516	△15,899	△5,067	△255	5,406
四半期利益又は四半期損失(△)			△9,779				
その他の包括利益					378	51	683
四半期包括利益合計	—	—	△9,779	—	378	51	683
自己株式の取得				△312			
自己株式の処分		4		212			
配当金			△2,980				
株式報酬取引		△105					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			196				△13
その他			△96		△21		
所有者との取引額合計	—	△101	△2,880	△100	△21	—	△13
2020年9月30日時点の残高	107,165	51,678	123,857	△15,999	△4,710	△204	6,076

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2020年4月1日時点の残高	—	533	617	280,178	25,862	306,040
四半期利益又は四半期損失(△)			—	△9,779	1,772	△8,007
その他の包括利益	183		1,295	1,295	86	1,381
四半期包括利益合計	183	—	1,295	△8,484	1,858	△6,626
自己株式の取得			—	△312		△312
自己株式の処分		△84	△84	132		132
配当金			—	△2,980	△1,069	△4,049
株式報酬取引			—	△105		△105
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	36	36
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△183		△196	—		—
その他			△21	△117	△73	△190
所有者との取引額合計	△183	△84	△301	△3,382	△1,106	△4,488
2020年9月30日時点の残高	—	449	1,611	268,312	26,614	294,926

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2021年4月1日時点の残高	107,165	51,735	148,428	△15,953	1,102	△61	7,939
四半期利益又は四半期損失(△)			15,171				
その他の包括利益					472	△47	128
四半期包括利益合計	—	—	15,171	—	472	△47	128
自己株式の取得				△104			
自己株式の処分				117			
配当金							
株式報酬取引		△70					
支配継続子会社に対する持分変動		△4,683		7,093			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△873				755
その他			△344			△46	
所有者との取引額合計	—	△4,753	△1,217	7,106	—	△46	755
2021年9月30日時点の残高	107,165	46,982	162,382	△8,847	1,574	△154	8,822

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	新株予約権	合計			
2021年4月1日時点の残高	—	414	9,394	300,769	26,958	327,727
四半期利益又は四半期損失(△)			—	15,171	1,974	17,145
その他の包括利益	△118		435	435	129	564
四半期包括利益合計	△118	—	435	15,606	2,103	17,709
自己株式の取得			—	△104		△104
自己株式の処分		△117	△117	—		—
配当金			—	—	△3,410	△3,410
株式報酬取引			—	△70		△70
支配継続子会社に対する持分変動			—	2,410	△2,366	44
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	118		873	—		—
その他			△46	△390	△2	△392
所有者との取引額合計	118	△117	710	1,846	△5,778	△3,932
2021年9月30日時点の残高	—	297	10,539	318,221	23,283	341,504

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△8,802	26,613
減価償却費, 償却費及び減損損失	41,030	36,914
金融収益及び金融費用	972	1,118
持分法による投資損益 (△は益)	△729	△865
有形固定資産, 無形資産及び 投資不動産売却損益 (△は益)	△1,650	△21,871
営業債権の増減額 (△は増加)	70,986	55,963
契約資産の増減額 (△は増加)	△20,598	△12,440
棚卸資産及び前払金の増減額 (△は増加)	△43,339	△36,434
営業債務の増減額 (△は減少)	△48,939	△26,081
契約負債の増減額 (△は減少)	14,306	5,598
その他	△40,690	△25,852
小計	△37,453	2,663
利息の受取額	179	194
配当金の受取額	814	880
利息の支払額	△2,493	△1,837
法人所得税の支払額	△9,159	△1,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,112	187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の 取得による支出	△33,083	△19,098
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の 売却による収入	7,232	24,952
投資 (持分法で会計処理されている投資を含 む) の取得による支出	△572	△2,694
投資 (持分法で会計処理されている投資を含 む) の売却及び償還による収入	206	13
子会社持分の売却による収入	310	144
その他	△3,336	△602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,243	2,715

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59,916	△5,576
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	27,000	-
長期借入れによる収入	61,501	4,347
長期借入金の返済による支出	△19,688	△19,516
社債の発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△9,359	△9,867
自己株式の増減額 (△は増加)	131	△3
配当金の支払額	△2,975	△5
非支配持分からの払込による収入	36	45
非支配持分への配当金の支払額	△1,143	△3,409
その他金融負債の増加	543	508
その他金融負債の減少	△431	△535
その他	△179	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,520	△43,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	953	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,882	△40,911
現金及び現金同等物の期首残高	145,738	120,766
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,846	79,855

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤・海洋	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	141,622	63,125	166,005	98,118	468,870	12,836	481,706	—	481,706
セグメント間の内部売上収益又は振替高	872	2,327	6,440	1,131	10,770	9,179	19,949	△19,949	—
合計	142,494	65,452	172,445	99,249	479,640	22,015	501,655	△19,949	481,706
セグメント利益又は損失(△) (注3)	4,162	5,604	120	△16,860	△6,974	816	△6,158	57	△6,101

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額464百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△407百万円です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行なっています。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	158,687	65,960	170,534	106,736	501,917	14,631	516,548	—	516,548
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,028	3,980	5,437	1,533	11,978	9,925	21,903	△21,903	—
合計	159,715	69,940	175,971	108,269	513,895	24,556	538,451	△21,903	516,548
セグメント利益又は損失（△） (注3)	8,064	4,011	5,542	△12,324	5,293	1,463	6,756	19,620	26,376

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△100百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益19,720百万円です。全社収益は、主に有形固定資産売却益及び投資不動産売却益です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。